
プロジェクト **基本財務諸表**

項目 **リサーチ・アプローチ案**

I. 本資料の目的

1. 2016 年 5 月の IASB ボード会議では、基本財務諸表プロジェクトに関して、IASB スタッフよりリサーチのアプローチが提案された。本資料は、その提案及びそれに関する ASBJ 事務局の気付事項を第 41 回 ASAF 対応専門委員会でのご審議を踏まえて説明し、これらに関するご意見をいただくことを目的としている。なお、基本財務諸表プロジェクトの範囲については、2016 年 7 月の ASAF 会議で取り上げられる予定である。

II. 背景

2. 2014 年 7 月、IASB は、基本財務諸表プロジェクトをリサーチ・アジェンダに加えた。当該プロジェクトの一環として、IASB スタッフは、現行の財務報告実務に関する予備調査を実施した。
3. 2015 年アジェンダ協議に関する意見募集では、基本財務諸表プロジェクトは基本財務諸表の目的、構造及び内容を検討するとしていた。意見募集に対する回答者の多くは、基本財務諸表プロジェクトの優先順位を「高」としていた。
4. 当該プロジェクトの焦点に関しては、多くの回答者は、基本財務諸表プロジェクトは業績報告に焦点を当てるべきとしていたが、IASB がどの側面を検討すべきかについては見解が分かれていた。
 - (1) 一部の回答者は、IASB は、財務業績計算書（すなわち、純損益及びその他の包括利益計算書）の構造と内容を検討することを提案していた。
 - (2) 他の回答者は、IASB は財務業績の単一の尺度を定義するか、純損益とその他の包括利益の区別（リサイクリングの使用を含む）に関する更なる取組みに着手することを提案した。
5. 一部の回答者は、基本財務諸表プロジェクトは、キャッシュ・フロー計算書の構造と内容及びデジタル報告の基本財務諸表に対する影響を含む、その他の問題も検討すべきとコメントした。

Ⅲ. IASB スタッフによる分析

6. 意見募集に対する回答により、当該プロジェクトは財務業績の報告に焦点を当てるべきであることは明らかになったが、取り扱うべき財務業績の側面に関しては見解が分かれていた。しかも、回答者が、キャッシュ・フロー計算書、財政状態計算書及び持分変動計算書に変更が必要かどうか、その範囲はどの程度であると考えているかは明確ではなかった。したがって、IASB スタッフは、当該プロジェクトの詳細な範囲を定める前に基本財務諸表に関する既知の問題をより良く理解するために証拠を集めることが重要だとした。
7. 当該プロジェクトの範囲をより正確に定義するための証拠集めに際して、IASB スタッフは次のことを提案した。
 - (1) 利害関係者と会合を持ち、基本財務諸表の改善が必要な領域に関する関係者の見解を理解する。
 - (2) 現行実務をよりよく理解するために財務諸表をレビューする。
 - (3) 他の関連する文献（学術文献を含む）をレビューする。
8. IASB スタッフは、資本の特徴を有する金融商品プロジェクトにおいて、請求権の変動の最善の表示方法を検討しているため、現段階では、持分変動計算書の変更に関するリサーチに着手することは提案しないとした。しかし、基本財務諸表プロジェクトへの影響に備えて当該プロジェクトの進展を注視するとした。

リサーチ・アプローチの領域別検討

9. 以降では、次の領域に関するリサーチのアプローチ案を検討している。
 - (1) 財務業績の報告
 - (2) 財政状態計算書及びキャッシュ・フロー計算書
 - (3) デジタル報告

(財務業績の報告)

10. 意見募集に寄せられたフィードバックに照らして、IASB スタッフは、リサーチは財務業績の報告に最初は焦点を当てるべきとした。しかし、意見募集に対する回答者は、当該取組みに関して異なるアプローチを提案していた。
 - (1) 一部の回答者は、財務業績計算書の構造と内容に焦点を当てることを提案した。
 - (2) 他の回答者は、単一の業績の尺度を定義するか、又は、純損益とその他の包括利益の区別を概念フレームワークにおける現行の取組みで達成しうる以上に正確に記述することを提案した。

財務業績計算書の構造と内容

11. 多くの回答者、特に、財務諸表の利用者は、IASB に財務業績計算書の構造と内容に関するプロジェクトに着手するよう求めた。とりわけ、これらの回答者は、利用者に有用な情報を提供するために財務業績計算書を如何に改善しうるかを探求するよう求めた。
12. 加えて、企業が利害関係者に業績を伝達するときに、代替業績指標（すなわち、基準で定義又は特定化されていない財務指標）又は非 IFRS 情報の使用の増加に関する懸念が増加しつつある。最近発行された研究報告書は、次のとおり、この領域における懸念を明らかにした。
 - (1) ある報告書では、調整後利益と IFRS 利益との乖離の拡大を強調するメディア記事によって部分的には刺激されて、調整後利益又は非 GAAP 利益に関する質問を著者は以前より多く受けているとしている。
 - (2) 別の報告書は、FTSE100 企業の 95% は、IFRS 利益数値を調整しており、それらの調整はほとんどすべて利益を増す方向の調整であるとしている。
 - (3) 他の報告書は、調整項目は多くの場合理解するには幅が広すぎ、調整は企業間で多くの場合比較可能ではないとしている。
 - (4) 別の報告書は、一部の企業では、例外 (exceptional) として表示されたリストラクチャリング費用が毎年出てきており、過去 4 年間の財務報告において毎年リストラクチャリング費用があるにもかかわらず、サンプル企業の多くが、当該費用を基礎利益（又は他の調整後利益指標）の測定から除外していることを明らかにした。
 - (5) 別の報告書によると、業界特有の、非 GAAP 又は調整後数値を含む、市場を動かす測定値は十分に信頼できると考えていると回答したのは、機関投資家のうち 22% だけであった。
13. それゆえ、最初のステップとして、IASB スタッフは、代替業績指標の使用に関するリサーチを含む、財務業績計算書の構造と内容の改善に関するリサーチに着手することを提案するとした。意見募集に対する回答者は、財務業績計算書の構造と内容に関する次のものを含む様々な提案を行っており、IASB スタッフは、当該提案を検討したいとした。
 - (1) 財務業績計算書の構造の標準化
 - (2) 財務業績計算書の一部の小計（例えば、営業利益）の標準化
 - (3) 表示科目の分解の検討
 - (4) 営業費用又は財務費用のどちらに含めるかの選択肢の削除の検討
 - (5) 代替業績指標及び非 IFRS 情報の使用の分析

14. IASB スタッフは、開示原則のディスカッション・ペーパー (DP) は、代替業績指標の使用を論じる予定であり、当該 DP からのフィードバックは、この領域におけるリサーチに貢献するとした。

業績の単一の尺度の定義又は純損益とその他の包括利益の区別のより正確な記述

15. 意見募集に対する多くの回答者は、財務業績の単一の尺度を定義するプロジェクト又は純損益とその他の包括利益の区別 (リサイクルの使用を含む) に関する取組みに IASB が着手することを求めている。
16. IASB スタッフは、当該取組みを現段階で行うことを次の理由から提案しないとした。
- (1) 長年にわたり、IASB は、企業の財務業績を如何に描写するかに関する様々な提案をしてきたが、それらの提案は広範な支持を得られなかった。
 - (2) IASB は、財務業績は多面的な概念であり、収益及び費用の種類の一面的な区分は意味がないか有益ではないと一貫して主張している。単一の業績の尺度の定義よりも財務業績計算書の構造と内容に焦点を当てる IASB スタッフの提案は、この見解と整合的である。
 - (3) 概念フレームワーク・プロジェクトにおいて、IASB は、その他の包括利益の使用とリサイクリングに関する詳細なガイダンスを開発しようと試みたが、ようやくハイレベルのガイダンスを開発したに過ぎない。企業の業績に関して、より良い情報を提供できるよう財務業績計算書の構造と内容を改善することにより、その他の包括利益を用いる必要性が減るかもしれない。
17. これらの理由から、IASB スタッフは、現段階で業績の単一の尺度のより正確な定義又は純損益とその他の包括利益の区別に関する作業を行うことを提案しないとした。しかし、他の領域に関するリサーチがアプローチの可能性 (その他の包括利益にまつわる既知の問題に対処しうるアプローチを含む) を示唆する場合には、IASB スタッフは、このトピックに立ち戻ることがあるとした。

(財政状態計算書及びキャッシュ・フロー計算書)

18. 財政状態計算書及びキャッシュ・フロー計算書に関するリサーチ業務は、これらの計算書の現行の構造と内容に問題があるかどうかを識別することに焦点を当てるべきであるとしている。とりわけ、財務業績計算書で報告された項目とキャッシュ・フロー計算書のそれとの間の相互関係に関するリサーチは、キャッシュ・フロー計算書の改善を明確にする可能性があるとしている。

19. 英国財務報告評議会（以下「FRC」という。）は、キャッシュ・フロー計算書の改善に関する提案を開発するためにリサーチを実施しており、IASB は、2014 年 10 月及び 12 月に一部の提案について議論している。このリサーチに基づくディスカッション・ペーパーは、基本財務諸表プロジェクトで検討されるかもしれないキャッシュ・フロー計算書の改善を提案することを意図している。ディスカッション・ペーパーからのフィードバックは、キャッシュ・フロー計算書に対する変更の要望があるかどうかを立証するのに役立つと IASB スタッフは考えている。
20. IASB スタッフは、財政状態計算書の構造と内容に関して懸念が少ないことは承知しているが、財政状態計算書にまつわる実務に問題があるかどうかを識別するためのリサーチに着手することは有用であるとした。

(デジタル報告)

21. 一部の回答者は、デジタル報告と基本財務諸表プロジェクトとの相互関係を検討することを提案した。デジタル報告の使用は、基本財務諸表の構造と内容に影響を与える可能性が高いと IASB スタッフは考えており、したがって、IASB スタッフは、それらの影響を立証するためにリサーチに着手すべきとした。

IV. IASB スタッフによる改善提案

22. IASB スタッフは、基本財務諸表プロジェクトの範囲を詳細に記述するには、更なるリサーチ作業が必要であるとしているものの、第 8 項から第 21 項で改善を提案しており、それらをまとめると次のとおりである。
 - (1) 最初のリサーチ作業は、財務業績の報告に焦点を当てるべきである。とりわけ、当該リサーチは、定義された小計としての営業利益を含める要求事項の要否及び代替業績指標の使用を含む、財務業績計算書の構造と内容に焦点を当てるべきである。
 - (2) 業績の単一の尺度の定義又は純損益とその他の包括利益の区別の記述に関するリサーチに着手しない。（しかし、他の領域に関するリサーチによりアプローチの可能性が示唆されれば、この件に立ち戻ることはあり得る。）
 - (3) キャッシュ・フロー計算書及び財政状態計算書の変更に関する要望があるかどうかを立証するためのリサーチに着手する。当該リサーチは、FRC スタッフが作成しているキャッシュ・フロー計算書に関するディスカッション・ペーパーに対するフィードバックを含む。
 - (4) 現段階では、基本財務諸表プロジェクトの一環として、持分変動計算書の変更に関するリサーチに着手しない。
 - (5) 基本財務諸表の構造と内容に対するデジタル報告の影響を決定するためのリサーチに着手する。

V. IASB ボード会議における主な議論

23. 2016年5月17日のIASBボード会議では意思決定は行われなかったが、IASBスタッフの提案が概ね支持された。会議では、主に次のような意見が示された。
- (1) 業績報告に焦点を当てることを支持する。
 - (2) 純損益とその他の包括利益の区別は検討しないとの提案は、受領したフィードバックと整合していない。本件には別の角度（営業利益）からアプローチすることが有効であるというメッセージを出すべきである。
 - (3) 非GAAP指標が制約なく用いられている現状は容認できるものではなく、その対応を検討する必要がある。
 - (4) デジタル報告は今後重要となる。

VI. ASBJ 事務局による気付事項

24. 基本財務諸表プロジェクトに関するIASBスタッフの提案についての、ASBJ事務局による気付事項は次のとおりである。
- (1) 基本財務諸表プロジェクトにおける最初のリサーチ作業の焦点を財務業績の報告に当てることに賛成する。
 - (2) そもそも概念フレームワークを見直すことになったのは、純損益とその他の包括利益の区別についての堅牢な概念を開発するためであるから、本来は純損益の定義及びそれに基づく純損益とその他の包括利益の区別は概念フレームワーク・プロジェクトにおいて扱うべきである。ただし、仮に時間的制約等から当該プロジェクトにおいて扱うことができない場合には、基本財務諸表プロジェクトで引き継いで取り組むべきである。
 - (3) 財務業績計算書の構造と内容の検討のうち、財務業績計算書の小計（営業利益など）及び非IFRS情報の表示それ自体を検討することについては、賛成である。これは、2015年アジェンダ協議に対するASBJの回答にあるように、我々は、これらの論点は、我が国の関係者にとって関連性と重要度が高い可能性があると考えているからである。
 - (4) しかし、財務業績計算書の構造と内容の改善によって、その他の包括利益の使用が減少する可能性があるというIASBスタッフの主張については、我々は適切ではないと考える。これは、その他の包括利益の使用の要否は、財務業績計算書の構造と内容によって決まるのではなく、財政状態を報告する目的で使用する測定基礎と、財務業績を報告する目的で使用する測定基礎とが異なるか否かにより決まると我々は考えているためである。

- (5) キャッシュ・フロー計算書の表示を検討する際には、財務業績計算書の表示との関係を検討していくべきである。IASB 概念フレームワークの第1章「財務報告の目的」では、財務業績として発生ベースの業績とキャッシュ・ベースの業績の2つのフロー情報を示しており、発生ベースの業績の情報の優位性を示している。このため、我々は、キャッシュ・フロー計算書は財務業績計算書をよりよく理解するための補足情報を提供すべきと考えており、この観点から、両者を連携させて検討していくべきと考える。
- (6) 財政状態計算書に関するリサーチは、優先順位としては財務業績に関する論点よりも低いと考える。財政状態に関する論点については、検討すべき論点が明確にされておらず、まずは重要な課題である財務業績に関する論点にリソースを割くべきと考える。
- (7) 我々は、本プロジェクトで、デジタル報告の基本財務諸表の構造と内容への影響について検討する必要はないと考える。デジタル報告では電子的手段という特性を生かして、大量の情報をデータベースとして利用者に提供することを想定していると思われるが、その情報の利用の仕方は利用者に委ねられており、本プロジェクトにおいて検討すべき内容はないと考えられるためである。

第41回 ASAF 対応専門委員会（2016年5月19日開催）で聞かれた意見

- ASBJ 事務局気付事項では、営業利益を定義することに賛成としているが、営業利益が純損益の項目により構成されることに鑑みれば、純損益の定義を検討せず営業利益のあり方を検討するという IASB スタッフの提案には反対すべきではないか。
- デジタル報告に関しては、XBRL を通じて財務データが提供されていても、同じ名称で開示された項目が企業により経済実態が異なっていたり、同じ経済実態のものでも企業により異なる名称で開示されていたりするなど比較可能性が損なわれているのが実情であるなどの問題が聞かれている。

ディスカッション・ポイント

IASB スタッフの提案及び ASBJ 事務局による気付事項について、ご質問やご意見があれば頂きたい。

以上

(別紙)

業績報告と非 GAAP 測定基準の落とし穴
(2016 年 5 月 11 日 ハンス議長のスピーチの要約)

非 GAAP 指標の使用が増加している。GAAP 数値と非 GAAP 数値の乖離が拡大しており、非 GAAP 指標はますますミスリーディングなものになっている。

非 GAAP 数値は、経営者により見かけを良くするための調整がしばしば加えられているので、当該数値に基づいて方針や意思決定をすることには潜在的に落とし穴があることに報酬委員会及び投資家は注意すべきである。

非 GAAP 指標の使用の削減は、主に証券監督者の仕事であるが、IASB にも果たすべき役割がある。現在、IFRS の基準は、損益計算書の形式に関してほとんど規定していない。それにより非 GAAP 指標の使用が広く行われていることを我々は認めるべきである。

IASB が検討すべき改善策としては、より多くの損益計算書の小計の定義、リストラクチャリング費用や減損損失をぼやけさせない、原則に基づく営業利益の定義、一般に使われている非 GAAP 指標である EBIT の厳格な定義、現在 OCI に置かれている収益及び費用の一部の項目に対するより良い解決策の探究などが挙げられる。

IASB は、ボトムラインより上の業績指標の厳格な定義を提供しようとするべきであり、それらは、見かけを良くした非 GAAP 指標よりもより信頼できる情報を投資家にもたらさう。

しかし、損益計算書のボトムラインがいつの時代でも最も重要な業績指標のままであり続けるだろう。経済的現実には、多くは予測不可能であり、経営者によるコントロールは非常に困難であるため、結局、反復的なものでも、異常なものでも、それが何であれ、すべての項目を含む、非調整のボトムラインが最も価値がある数値だと思えるからである。異常に見える項目がどの程度反復的に起こるものなのかは誰にも予測できないから、ボトムラインができる限り包括的で、何もかも示すことが重要である。

以上